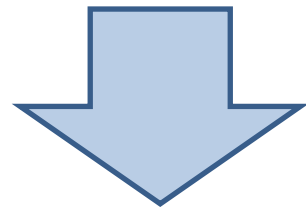


○地方創生を深化させる『当たり前』の3原則10カ条」(荒田 PHP総研研究推進部長)

- ・地方創生を阻む壁は、地方版の総合戦略を各自治体が個別にフルセットで進めたこと
- ・今日の生活圏域、経済圏域を考えた場合、複数の自治体が政策目標を共有し、力を合わせて取り組んだ方が効果的
- ・地方創生の成否は、比較優位のある地域固有の産業形成ができるかにかかっており、比較優位を見出す地域単位として、スケールメリットを意識した一定の地域のまとまりを形成していくことが欠かせない



- ・地方創生の実効を上げるために自治体間連携を強化する
 - ・地域固有の生業を創造するためには、自治体間連携を一層強化して、従来の自治体フルセット主義の垣根を取り払うことが必要
- ・自立的な地方創生には、地方自治体として一定の規模・能力を備えた拠点都市の育成が必要
- ・効果的な地方創生には、地域連携の強化が必要



政策提言 PHP Policy Review 2015.11.03 Vol.5 No.7

地方創生を深化させる「当たり前」の3原則10カ条
～拠点都市を育成し、地域連携を強化せよ～

荒田英知 著

「地方創生」が地方自治体の成長を促すキーワードになって1年半が過ぎた。この1年半で、全国の地方自治体の半数近くが地方創生人口ビジョン策定の発表を見せ、地方創生が国民的課題となっている。この間、地方創生を深化させるための3原則10カ条を提言する。

【地方創生を深化させるための3原則】

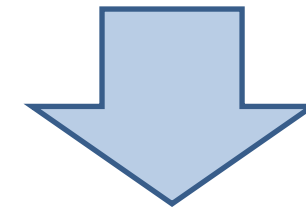
- 1 国策の「基盤」を維持発展させ地方創生の基盤を固める
- 2 地方創生が定着する基盤となる地方創生圏域を固める
- 3 地方創生の実効を上げるための自治体間連携を強化する

【地方創生を深化させるための10カ条】

- 1 地方創生に成功するためには、地域固有の産業形成が必要
- 2 自立的な地方創生には、拠点都市の育成が必要
- 3 効果的な地方創生には、自治体間連携の強化が必要
- 4 効果的な地方創生には、自治体間連携の強化が必要
- 5 効果的な地方創生には、自治体間連携の強化が必要
- 6 効果的な地方創生には、自治体間連携の強化が必要
- 7 効果的な地方創生には、自治体間連携の強化が必要
- 8 効果的な地方創生には、自治体間連携の強化が必要
- 9 効果的な地方創生には、自治体間連携の強化が必要
- 10 効果的な地方創生には、自治体間連携の強化が必要

○「人口減少社会における地方創生と自治体の役割」(加藤 明治大学教授)

- ・東京一極集中への歯止めは、地方の力を強くすることがポイントで、東京のライバルをつくらねばならない
- ・すべての市町村が東京のライバルとなるのは不可能であり、拠点となる都市に集中的に投資を行うことが必要
- ・市町村単位での自立、一村一品運動、企業誘致、大学誘致など、人口が減少していく限られた商圈の中で競争すれば疲弊するしかなく、人口を奪い合うゼロサムゲームに陥るだけ



- ・大きな地方都市に機能を集約し、周辺の市町村が補完的な役割を果たす
- ・大きな地方都市とその周辺の市町村が一つのネットワークでつながり、コンパクト化していく
- ・30~50万人くらいの都市に、商業・工業・サービス・教育施設などあらゆる機能を集積

特別 JIAM 総論紹介

人口減少社会における地方創生と自治体の役割

明治大学経済学部 教授 加藤 久樹

1 人口減少時代の将来と少子化時代

人口減少社会の到来は、国を揺るがすほどの大きな課題である。2015年10月1日現在の人口は1億2,656万人であるが、2060年には1億1,000万人程度に減少すると推定されている。この減少は、2015年から2060年までの間に約1,656万人の減少を意味する。この減少は、出生率の低下と死亡率の上昇によるものである。出生率は1.57人から1.26人に低下し、死亡率は1.07人から1.26人に上昇している。この結果、人口は減少していくことになる。この減少は、国を揺るがすほどの大きな課題である。2015年10月1日現在の人口は1億2,656万人であるが、2060年には1億1,000万人程度に減少すると推定されている。この減少は、2015年から2060年までの間に約1,656万人の減少を意味する。この減少は、出生率の低下と死亡率の上昇によるものである。出生率は1.57人から1.26人に低下し、死亡率は1.07人から1.26人に上昇している。この結果、人口は減少していくことになる。この減少は、国を揺るがすほどの大きな課題である。